

令和3年度 事業報告書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

学校法人新潟平成学院
新潟国際情報大学

1 法人の概要

(1) 建学の精神

ここに集う私たちは、

1. 平和の理想を高く掲げ、平和への意志をみがく人間であることを信ずる。
1. その理想と意志は、国境を超えた人類愛と開かれた知性によって支えられることを信ずる。
1. その人類愛と知性は、歴史を創造する事業に参加する私たちの責任に属することを信ずる。

(2) 法人の沿革

平成 5年12月	学校法人新潟平成学院設立認可 (理事長小澤辰男就任～平成17年12月)
平成 6年 4月	新潟国際情報大学開学 (学長 内山秀夫就任)
平成15年 6月	創立10周年記念式典挙行、新潟中央キャンパス開設
平成16年 4月	新潟国際情報大学エクステンションセンター設置
平成17年12月	理事長 武藤輝一就任 (～平成22年3月)
平成20年 3月	日本高等教育評価機構による大学機関別評価 (適正認定)
平成22年 4月	理事長 関根秀樹就任 (～平成25年12月)
平成25年 4月	収益事業開始
平成25年11月	創立20周年記念式典挙行
平成25年10月	小澤辰男 (創設者・初代理事長) 逝去
平成25年12月	理事長 星野元就任 (～令和3年12月)
平成27年 3月	日本高等教育評価機構による大学機関別評価 (第2回目 適正認定)
平成31年 4月	新潟国際情報大学社会連携センター設置 (同 エクステンションセンター廃止)
令和 1年 6月	開学25周年記念事業開催
令和 3年12月	理事長 佐々木辰弥就任

(3) 新潟国際情報大学の沿革

平成 6年 4月	新潟国際情報大学開学 (学長 内山秀夫就任～平成10年3月) 情報文化学部 (情報文化学科・情報システム学科) 設置
平成 6年 6月	開学記念式典開催
平成10年 4月	学長 小澤辰男就任 (～平成12年3月)
平成12年 4月	学長 武藤輝一就任 (～平成20年3月)
	4月 中国の北京師範大学歴史学部と交流協定
	8月 カナダのアルバータ大学への留学制度開始
	11月 ロシアの極東国立総合大学と協定
平成13年 1月	アメリカのノースウエスト・ミズーリ州立大学教養学部と交流協定
	4月 韓国の慶熙大学国際教育院と交流協定
平成14年 4月	新潟大学、敬和学園大学との単位互換制度開始
平成15年 4月	新潟大学、新潟経営大学、新潟産業大学との単位互換制度開始
	6月 創立10周年記念式典挙行
平成16年 4月	新潟国際情報大学エクステンションセンター オープンカレッジ開講
平成20年 3月	日本高等教育評価機構による大学機関別評価 (適合認定)

	4月	学長 平山征夫就任（～平成30年4月）
	5月	情報システム学科の教育プログラムがJABEE（日本技術者教育認定機構）から認定
平成24年	10月	韓国の光云大学と学術交流協定を締結
平成25年	11月	創立20周年記念式典挙行・関連行事開催
平成26年	2月	新潟大学工学部と単位互換制度締結（4月1日開始）
平成26年	4月	国際学部（国際文化学科）を新設（情報文化学科募集停止）、情報文化学部（情報システム学科）の2学部2学科とする
	6月	ロシアウラジオストク国立経済大学と協定
平成26年	9月	学生会館「MELF」竣工、学生食堂の増改築 開学20周年事業が一応終了
平成27年	3月	日本高等教育評価機構による大学機関別評価（第2回目 適合認定）
平成27年	6月	新潟市・新潟都市圏大学連合 包括連携協定締結
平成28年	3月	「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）に関する協定締結
平成28年	5月	魚沼市との包括連携協定締結
平成28年	9月	新潟国際情報大学中長期計画の策定
平成29年	6月	弥彦村との包括連携協定締結
平成30年	4月	学長 野崎茂就任
	4月	経営情報学部（経営学科・情報システム学科）を新設（情報文化学部情報システム学科募集停止）、国際学部（国際文化学科）、の2学部3学科とする。
	8月	アメリカセントラルミズーリ大学と協定
令和1年	5月	新潟中小企業家同友会と新潟SKYプロジェクト（本学、新潟青陵大学・同短期大学部、新潟薬科大学・新潟工業短期大学）連携協力協定
	6月	開学25周年記念事業開催
令和2年	3月	学校法人新潟平成学院新潟国際情報大学ガバナンスコード策定
	3月	新潟国際情報大学事業中期計画Ⅱ策定
令和4年	3月	学長 野崎茂退任
	3月	日本高等教育評価機構による大学機関別評価（第3回目 適合認定）

（4）新潟国際情報大学の理念

①3つの教育理念

・国際化教育 ・情報化教育 ・地域化教育

②基本理念

「日本文化と異文化との違いを理解し、国や地域を越えて情報文化に貢献できる人材の育成」

「情報社会を先導し、国・地域・人間の文化を尊重しつつ、国や地域を越えて人類の福祉向上に貢献」

③教育目的

日本文化の理解の上にたち、国際的視野のもと情報文化の発展に貢献できる有為の人材たらしめんとする意欲あふれる青年を教育し、健全な心身を持つ、個性豊かな人間形成に資することを使命とする。

（5）設置学部・学科

国際学部 国際文化学科（平成26年4月）

経営情報学部 経営学科・情報システム学科（平成30年4月）

情報文化学部 情報文化学科 情報システム学科（平成30年度より募集停止）

(6) 教育方針・目標

【国際学部】

北東アジアやアジア太平洋地域をはじめとする国際社会の理解と外国語の習得、及び幅広い教養や知識の獲得を教育研究の基本とし、地域並びに国際社会の平和や真の発展のために貢献できる人材を育成することを目的とする。

【経営情報学部】

地域の教育機関と連携しながら産業界等のニーズ及びその変化に対応した教育研究を行うことで社会や地域に貢献するとともに、健全な企業経営を通じてより効率的で効果的な経済活動を実現するため、経営学全般に関わる知識、情報を使いこなすための知識、人間活動や社会環境に深く関わる情報システムの機能と仕組みを習得し、社会に対する高等教育機関としての責任を果たしながら、組織経営の変革及び情報社会の発展に貢献できる人材を育成することを目的とする。

(経営学科)

経営学の分野を主体的に学修し、それに関わる人間活動や社会環境、及び情報や情報システムの知識を習得し、社会に対する責任を果たしながら、組織経営の問題解決を提案・支援・実現できる人材を育成することを目的とする。

(情報システム学科)

人間や社会に関する幅広い視野を持って、情報を使いこなすための知識、情報システムの機能、仕組み、設計・開発手法を習得し、社会に対する高等教育機関としての責任を果たしながら、情報システムの企画・設計・開発・管理・運用のできる人材を育成することを目的とする。

(7) 学生数

(令和3年5月1日現在()内は女子内数)

学部名	募集定員	収容定員	1年次生	2年次生	3年次生	4年次生	総数
国際学部	100	400	126 (64)	122 (68)	121 (79)	142 (75)	511 (286)
国際文化学科	100	400	126 (64)	122 (68)	121 (79)	142 (75)	511 (286)
経営情報学部	150	600	192 (33)	188 (39)	184 (38)	184 (39)	748 (149)
経営学科	85	340	109 (24)	106 (32)	100 (25)	104 (29)	419 (110)
情報システム学科	65	260	83 (9)	82 (7)	84 (13)	80 (10)	329 (39)
情報文化学部						15	15
学部計	250	1,000	318 (97)	310 (107)	305 (117)	341 (114)	1,274 (435)

(参考) ①令和3年度全国私立大学定員充足状況 (597校) (日本私立学校振興・共済事業団)

入学定員充足率100%未満の大学は277校(46.4%) (前年度184校 33.0%)

②大学進学状況 (令和3年3月卒業者)

・全国 (文部科学省学校基本調査)

18歳人口: 115万人 (令和2年度: 117万人)

大学進学者 (進学率): 62.7万人 (54.9%) (前年度63.5万人 54.4%)

・新潟県 (新潟県学校基本調査)

18歳人口 19,616人 高校卒業者数 17,158人 (前年度18,311人)

大学等進学者数 8,395人 (48.4%) (前年度8,867人 (48.4%))

大学 (学部) 進学者数 7,529人 (43.9%) (前年度 7,529人 (43.4%))

(8) 役員・教職員

①学校法人役員・評議員等 (令和4年3月29日現在)

◎理事長 (50音順)

職名	氏名				
理事	朝妻 博	荒川正昭	越智敏夫	上西園武良	◎佐々木辰弥
	高井盛雄	高橋 毅	敦井榮一	野崎 茂	能田靖弘
監事	伊藤孝憲	北村芳明			
評議員	朝妻 博	浅野一仁	荒川正昭	今井幹太	越智敏夫
	小林満男	佐々木辰弥	佐々木 寛	高井盛雄	高橋 毅
	高橋 信	坪谷 健	敦井榮一	中野尚栄	中山和郎
	西潟精一	野崎 茂	野沢慎吾	能田靖弘	長谷川清二
	林 順一	吉田耕二			

・理事 (定数 11 人、現員 10 人) ・監事 (定数 2 人、現員 2 人) ・評議員 (定数 23 人、現員 22 人)

②教職員

(令和4年3月31日現在)

職名	国際	経営情報	全学	合計
学 長			1 人	1 人
教 授	10 人	14 人		23 人
准 教 授	7 人	7 人		12 人
講 師	2 人	3 人		7 人
契 約 講 師	2 人			2 人
非常勤教員			77 人	77 人
専 任 職 員			30 人	30 人
その他職員			7 人	7 人
計	21 人	24 人	115 人	160 人

[当該年度中の異動]

○職員 (専任) 採用 1 人 ○教員 (専任) 退職 3 人 (定年 1、自己都合 1) ○職員 (専任) 退職 1 人 (自己都合)

2 事業の概要

(1) 新型コロナウイルスと学事

新型コロナウイルス感染症への速やかな対応を目的に、令和2年3月3日学長を本部長とする、新型コロナ対策本部を設置した。

コロナ禍2年目となった令和3年度においても感染状況に注視し、感染防止対策を図りながらできる限り充実した学生生活を送れるよう、教育・研究活動、イベントや学生生活の方針を審議、決定した。

授業については、教室の人数制限等に感染症対策を講じて年間を通して対面で行われたが、一部の学事、課外活動等においては、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた。(以下記載)

一部制限を受けた学事・活動

- ・入学式 (本学 体育館) ・卒業式 (新潟市民芸術文化会館) ・紅翔祭 (学友会主催)
- ・部活動等の課外活動

中止となった学事・活動

- ・企業懇談会 ・国際交流フェア ・スポーツ大会 (学友会主催) ・学外者への施設の開放

(2) 学生募集

①入学者選抜

令和3年度に実施した入学者選抜試験（令和4年度入学者）は、○学校推薦型選抜（指定校、公募、スポーツ）○一般選抜（前期、後期、大学入学共通テスト利用）○社会人・帰国生・留学生選抜とこれまでと同様に実施された。

この選抜試験による令和4年度入学者は、国際学部（国際文化学科）128（入学定員100）人、経営情報学部194（入学定員150）人、経営学科110人（入学定員85）人、情報システム学科84（入学定員65）人、計322（入学定員250）人となった。

入学手続き率（合格者のうち入学者）は、国際学部は、51.0%、経営情報学部は72.5%（経営学科69.0%、情報システム学科77.6%）と国際学部にとって競合校や併願する受験生が多いことが伺える。

②志願者

志願者数は、国際学部499（前年度515）人、経営情報学部863（前年度825）人、経営学科471（昨年度441）人、情報システム学科384（昨年度314）人、計1,362（前年度1,340）人と、前年度の102%となった。

また、志願者、入学者とも例年同様新潟市内の高校卒業生が最も多く、出身県をみても新潟県内出身者が95.5%となっている。これは、国が進める地域創生はもとより、本学の設立目的とした、新潟地区における高等教育の普及要請に対して一定の責務を果たしているものと思われるほか、地元高校生、高校関係者やご父母など、いわゆるステークホルダーに高い支持を得られていることと思われる。ただ、今後更に18歳人口の減少が加速する等、厳しい客観情勢の下、常に分析をして、効果的な広報活動、入試改革を進めなければならない。

③オープンキャンパス

高校生やご父母に直接触れ合うことで、本学をより深く理解してもらうことを目的に開催している。令和3年度も7月1回、8月1回、9月1回、12月1回、計4回の開催を予定していたが9月実施については、新潟県のコロナウイルス感染者、特に高等学校の増加に伴い中止とした。

令和3年度の参加者数の合計は632（9月中止分の申込者186名を含む、内保護者296）（前年度440 内保護者242）人であった。

実施については、令和2年度に引き続き新型コロナウイルス感染症対策として入場者の制限を行った。また、新たな試みとして、令和2年度よりWebオープンキャンパスを開催しており、令和3年度のアクセス数6,251回と多くの視聴があった。入試制度の説明をはじめ模擬講義、留学制度や課外活動紹介等多様なプログラムを実施したが、特に奨学制度や就職状況に関心が高かった。

(3) 学生教育

①少人数教育

本学では、1年次前期から始まる基礎ゼミナール等が、教育課程の核として少人数編成により4年間を通じて実施され、3年次から卒業論文作成の指導教員を選んで指導を受け、卒業論文を完成させて卒業が認められる。

令和3年度における教員一人あたりの卒業論文指導学生数は、平均8人であった。また、1年次の英語、情報処理演習、及びCEP（コミュニケーション・イングリッシュ・プログラム=国際学部）、もこれまで同様、高校までの履修状況に応じて習熟度別にクラス編成を行い、多様化が進んでいる入学者の学習歴に対応した方式で実施した。こうした4年間を通じての少人数教育は学生の勉学意欲を維持し、学習効果を高めてきており、学生教育に大きな役割を果たしている。

②派遣留学・海外夏期セミナーと国際交流活動

ア 海外派遣留学（国際学部）、及び海外夏期セミナー（経営情報学部）は、半年間留学（カナダは1か月）して、4年で卒業できる本学の教育の大きな特色の一つであるが、新型コロナウイルス感染症の影響で全コース中止とした。

交換留学生は、台湾の銘伝（メイデン）大学からの留学希望者がいたが、新型コロナウイルス感染症の影響で入国できず断念した。

なお、本学からは、1人の学生が光云大学（韓国）に半年間留学した。

イ 県内高校生による英語スピーチコンテストを7月に本校で開催、県内の高等学校、中等教育学校13校から29人が参加した。

国際交流フェアとして実施している、国際理解講演会及び留学した本学学生による留学報告会は中止した。

ウ 国際社会の共通の目標であるSDGsに取り組んでいる。学内ではSDGs推進団体によるセミナー等を開催し啓発に努めた。

③教育の特色と資格取得

ア 平成30年4月、これまでの情報文化学部を「経営情報学部」に改組している。IT（情報技術）を活かした経営学を学ぶ「経営学科」と社会の最先端の情報システムを学ぶ「情報システム学科」の2学科を設置。地域経済、情報社会の将来を担う人材の育成に努めている。また、企業で活躍していた教員も多く、産官学/地域連携に力を注いだ。

国際学部では、学びの3本柱である「国際理解」、「外国語」教育と「留学制度」の充実を図っている。なかでも、本学独自の英語教育プログラムCEP（Communicative English Program）を1年次の必修に週5回学ぶ等、コミュニケーション英語の強化に努めた。

イ 英語やロシア語、中国語、韓国語に関する資格や情報に関する資格取得を奨励している。令和3年度は、TOEICや英語検定、ロシア語検定、ハングル検定、HSK（中国語）、MOS（マイクロソフトオフィススペシャリスト）、基本情報技術者、簿記、FP（ファイナンシャルプランニング）技能、品質管理検定等の資格取得を推進し、それぞれ奨学金が給付された。

④学外実習とインターンシップ

国際学部のインターンシップ、及び経営情報学部の学外実習を、講義・演習の学びの実践、実社会での職場体験として重要な授業科目と位置付けており、令和3年度においては、インターンシップ37（前年度42）人、学外実習17（同13）人が履修した。

⑤JABEE（日本技術者教育認定機構）プログラム

大学の教育プログラムの内容や質を保証する制度で、平成19年11月、本学の情報関連分野における教育内容が適正と認定された。平成30年度には再審査を受審し、改めて適正と認定された。令和3年度は28（前年度23）人が、JABEE認定プログラムを修了した。

⑥入学者全員にノートパソコンを配付

本学では、平成30年度より新入学者全員にノートパソコンを配付しており、令和3年度で1～4年次生までの全学生がパソコンを所有することとなった。

学生ひとり一人が自分のパソコンを持つことで、授業は勿論、課題の作成や課外活動、就職活動等において多様な活用が可能となった。

(4) 学生支援

①奨学制度

ア 「高等教育の修学支援新制度」の継続

令和2年度からの新制度で、低所得者世帯であっても、大学等に修学できるよう経済的負担を軽減する国の施策であり、授業料の減免と学生個人に給付される奨学金の2つからなる制度である。本学はこの制度が適用される対象校に認定されており、現在207人（全学生約1,300人のうち）が利用している。

また、日本学生支援機構や新潟県奨学金等の他民間の奨学金を併せ、延べ705人、全体で55（前年度56）%の学生がこれら奨学金制度のいずれかを利用している。

イ 本学独自の奨学金制度の継続

夏期セミナー、派遣留学参加者に対する奨学金は、新型コロナウイルス感染症の影響により、留学プログラムが全て中止となり、奨学金の給付はなかった。また、学生の資格取得試験は、受験料の一部補助等父母会の支援も含め、大学としても積極的に支援しており、令和3年度は延べ216（前年度215）人の学生に281件の資格取得奨励金を授与した。

父母会の協力により大学と合同で負担しあう奨学制度（20th 記念奨学金）の申請件数は1件あり、審査の結果採用が決まった。

その他入試成績の優秀者に給付する学費給付奨学金、学費臨時給付奨学金等を加え、合計18,225千円（前年度15,475千円）が該当者に給付された。

②就職・キャリア支援

キャリア支援課は、単独の事務スペースのキャリアサポートセンターにて学生の多様な要望（利用しやすい環境）に対応している。就職相談、資格取得相談をはじめ、キャリア相談等、学年を問わず様々な学生で賑わっており、一定の役割を果たしている。

教育課程に「キャリア開発1」、「キャリア開発2」、及びインターンシップ・学外実習の科目を配し、併せて公務員講座、キャリア開発ガイダンス、就職ガイダンス、学内合同企業説明会（令和3年度はオンライン）、企業懇談会（令和3年度は中止）等、多彩な支援活動を実施している。

また、キャリア形成セミナーや就職活動支援セミナー等、入学から卒業までの4年間を通じたきめ細かなサポートを実施している。

本学の卒業生の大多数は、地元県内を就職先として第一に希望しており、令和3年度も約75%が県内に就職を決めて卒業した。就職率は、92.6%（前年比+2.3%）と新型コロナウイルス感染症拡大の影響で厳しい状況は続いている。今後はウイズコロナ、アフターコロナに向けた就職先への営業活動の展開や就職活動の主流となりつつあるオンライン化に対応できる支援を進める。

〔令和3年度卒業生・就職状況〕

学部名	卒業生数	就職希望者数	就職者数・率 (%)
国際	131 (9月卒業6人含)人	121人	111人 (91.7%)
経営情報	171 (9月卒業1人含)人	161人	150人 (93.2%)
計	302人	282人	261人 (92.6%)

*大学院進学者 4名

③学習・キャンパスライフ支援

学生相談、メンタルケアについては、臨床心理士によるカウンセリングを充実させている。その他でもキャンパスライフ支援委員会を中心に相談を受けており、相談件数は約200人の学生から2,259件と増加傾向にある。相談内容を見てみると ア：学習面、イ：進路、ウ：発達障害、エ：精

神面、オ：対人関係、カ：障がい者支援、キ：経済面、ク：就職関係の順になっている。

教職員で組織する「キャンパスライフ支援委員会」は、広く学生の悩み事や要望を直接支援することを目的とし、休・退学者の減員に努めている。令和3年度における退学者の状況を見ると、19（前年度19）人で在 student 数に対する比率が1.49%（前年度1.49%）と全国平均1.95%を下回っている。

退学理由を見てみると ア：進路変更（他大学・専門学校入学、就職）、イ：学業不振、ウ：病気・療養、エ：経済的理由、オ：学習意欲喪失 の順になっている。

* 令和3年度中の各学部退学者（ ）内は在学者比率

・ 国際学部 7人（1.3%） ・ 経営情報学部 8人（1.0%）

④ 新入学生を対象とした入学前学習、及び新入生歓迎会や一人暮らしを支援する会は、高校と大学との接続として特に重要な取組みであり、新入生が安心して新しいキャンパスライフを送れるよう、在 student、教職員が一体となって実施した。

また、1年次生全員と基礎ゼミナール等の担当の教員が5月に面談を行い、新しい環境下での個別の状況の把握に努めている。

⑤ 在学アンケート

在 student へのアンケート（入 student アンケート、在 student アンケート、卒業生アンケート）を毎年実施している。

このアンケートの結果は、教育、学生支援の改善、学生募集（広報）等に活かされている。

⑥ 情報センターと図書館

情報センターには、300台のパソコンと約15万冊の図書を備えている。

これまでパソコン教室は、常設のパソコンを整備し、定期的（約5年に一度）に更新を行ってきた。しかし、平成30年度に開始した新入生対象のパソコン必携化制度が4年を経過し、令和3年度には全 student が自分のパソコンを所有したことから、当初の計画に従い常設のパソコンの大幅な削減を行った。同時に一部のパソコン教室を、配付したパソコンを自由に使用できる教室へと改修した。

教育、研究支援の場として大学の中でも最も重要な施設の一つである図書館は多様な学習支援機能を有している。令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響による前期のオンライン授業、及び学外者の利用禁止により利用者が半減していたが、令和3年度は約61,000人の利用者があり新型コロナウイルス感染症以前と比べて4,000人ほど増加した。コミックコーナー開設の効果もあるが、ガイダンスの内容の見直し、館内案内掲示の設置、配架の工夫等、図書館でできることの広報や使いやすい図書館を目指した取り組みの効果であると考えている。今後も利用される図書館を維持するよう取り組んでいく。

また、図書は例年3,000~4,000冊購入していたが、コミックコーナー開設により、500冊ほど増加した。今後も良質な図書の収集に努めていく。

(5) 教員の研究活動支援とFD（教員の資質向上への取組み）活動

① 個人研究費と共同研究費（出版助成、海外出張補助等含む）

ア 個人研究費は一人47万円を措置（前年同額）。

イ 共同研究費は総額8,738千円を措置（前年9,090千円）。

内訳は、プロジェクト型研究費が10（国際学部2、経営情報学部8）件、出版助成（国際学部）が3件、海外出張補助19（国際学部18、経営情報学部1）件であった。

研究助成の成果は、学生への教育内容の充実に反映され、併せて出版や学会発表、社会的活動を通じて成果を公表している。

ウ 科学研究費助成事業は分担者補助も含めて5（前年度4）件の新規の採択があった。

また、この助成事業採択者には、別途法人に措置される間接経費 50%相当額を個人研究費に増額して研究を助成している。

年間を通じた研究成果は、「新潟国際情報大学国際学部紀要」、「新潟国際情報大学経営情報学部紀要」に纏められ、研究機関をはじめ、行政、報道機関に配布しており、令和3年度は19（前年度19）件の研究成果が公表された。

さらに、年度末には、各教員から「教育研究活動報告書」が学長宛てに提出され、学会出張、研究発表、社会活動等や教育・研究に係わる総括と今後の課題、改善、改革への提案がなされた。

②FD活動（教育内容、教育方法の改善・向上のための組織的な取り組み）は、12月に外部講師による講演会を全学教員を対象に開催した。学生による授業評価も引き続き実施し、アンケート結果をホームページで公表する等、授業の改善・工夫を図った。

FD研修会実施内容

【第一部】

演題：『ハラスメントのないキャンパスを作るために－アサーションの観点から考える－』

講師：山中 淑江氏（立教大学 学生相談所カウンセラー、現代心理学部・現代心理学研究所教授）

【第二部】

教職員アンケート集計報告「キャンパスハラスメントに関する意識調査」

FD・中期計画推進委員会

(6) 地域連携・産学官連携

①新潟中央キャンパスでは、社会連携センターを整備し、生涯学習としてのオープンカレッジ（公開講座）を推進している。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響から前期講座を全て中止としたが、令和3年度は感染症防止対策として受講定員の抑制、実施方法も対面とオンラインを組み合わせ前期・後期とも実施された。

また、企業単位で利用いただく際の便宜をはかるために、法人会員制度を設けており、令和3年度は26（前年度30）社の加入があった。

〔令和3年度オープンカレッジ受講者数〕

*平成22年度より異文化塾を追加

	開 講 講座数	受講者数	一 般	在 学 生	父 母	卒 業 生	法 人 会 員	そ の 他
前期	66	588	535	3	15	3	26	6
後期	61	537	492	2	13	3	18	9
計	127	1,125	1,027	5	28	6	44	15

②地域連携・産官学連携事業も、社会連携室を中心に教員、学生との連携を図りながら成果を上げている。

加えて、教員の指導の下、学生の地域における活動も活発となっている。

ア 大光銀行と包括連携協定の締結。（令和3年7月）

新潟の地域産業・地域社会の持続的な発展に繋がる活動を目的とする。その活動として本学近隣の農業施設「そら野テラス」を運営しているそら野ファームと連携し、3者で「作る・食べる・つながるプロジェクト」の実施を決定した。

イ 新潟三越伊勢丹、NST 新潟総合テレビとの連携。

このプロジェクトは、本学学生が中心となって持続可能な社会を作り、新潟という地域社会へ貢献することを目的として活動。

若い世代が考える商品の企画・提案・発信を年間4回新潟三越伊勢丹で「父の日」「敬老の日」「ハロウィン」「クリスマス」のテーマで実施した。

ウ 「新潟にしかん地域循環共生圏協議会」

(新潟国際情報大学、岩室温泉旅館組合、岩室温泉観光協会、岩室自治会、NPO 法人いわむろや、おらってにいがた市民エネルギー協議会)

新潟市西蒲区の岩室温泉と、新潟国際情報大学を中心とした、環境配慮型の観光および大学教育との融合による地域活性化と地域循環共生圏の実現を目指して令和 1 年 11 月から活動を行っている。

令和 3 年度においても当該地域で学生と地域（地域住民）による様々な活動が行われ、地域の活性に向けたローカル SDGs の推進に努めた。

学生の主な課外での活動（一部）

ア 日本国際観光学会「学部学生動画発表会」

国際学部 佐藤泰子研究室『NUIS TOURISM PROJECT』（学生 10 人、4 年 2 人、3 年 2 人、2 年 6 人）が参加チーム中で最も学術的な発表に与えられる「アカデミックアワード」を受賞。

「新潟県観光 DX サポーターの取り組みについて」と題して、新潟県観光協会と共同で新潟県内の隠れた魅力や宝を学び、国内外に PR する活動に取り組んでおり、テーマは「言語学」と「観光」の融合。人権に配慮した SDGs の「誰一人取り残さない」をベースに Plain Language に則ったインスタグラムの PR 文を作成、国内外に発信した。

この動画発表会は、学生が観光学に関する研究発表や観光の未来に関する提言など、観光学に関する動画コンテンツを作成し、全国大会にて審査・投票を行う形で評価が行われる。

イ えちご想発 xTECH（ICT ビジネスアイデアコンテスト 2021）

藤田美幸研究室 経営学科 2 年生が中心となり構成された 2 チームが奨励賞を受賞。

チーム 1 「雪日和」

『お出かけのワンストップアプリ「AnyDo」』

チーム 2 「考える会」

『新しい農業の形を切り拓く次世代型アプリケーション「農スタ」』

次世代の ICT の未来を担う人材の発掘・育成と、地域課題解決のためサービスを創出するビジネスアイデアコンテスト。

ウ にいがたデジコングランプリ オープンデータ活用部門【企画書の部】

経営学科 2 年生 3 人が最優秀賞である【グランプリ（総務省信越総合通信局長賞）】を受賞。

自治会活動の活性化、コミュニケーションを高めるための『Machitter』町の暮らしを支える掲示板アプリを提案。

デジタルコンテンツの表現技術の向上を図りコンテンツ産業をリードできる人材の発掘、デジタルコンテンツの普及促進、新潟におけるコンテンツ産業の育成・振興を目的とする。

エ 新潟 SDGs アワード

『新潟国際情報大学 SDGs 推進団体 Rainbow World Project』が奨励賞を受賞。

新潟県内の企業、団体、個人による SDGs 関連の取り組みを促進するため、その取り組みを審査。

また、その審査と表彰を広く広報することにより、新潟県内の企業、団体、個人の SDGs に対する理解や取り組みの深化を図るとともに、新潟県内の経済、社会、環境のより良い好循環を生むことを目的とする。

(7) 管理・運営

① 学校法人の管理運営

定期的開催される、理事会・評議員会において大学運営の基本方針をはじめ事業計画、予算等が審議、決定され、執行責任者となる理事長、学長の下で円滑に運営されるよう努めている。令和 3 年度は 5 月、9 月、12 月、3 月で理事会 6 回・評議員会 5 回が開催され、予定された事業が審議、決定し適切に執行された。

また、理事長は、毎月 1 回開催される学内理事で構成される常務理事会において委任事項を審議、決定し日常の業務を適正に執行している。

監事 2 名は、業務全般を監査するため、毎回理事会、評議員会に出席すると共に、公認会計士による年 4 回の会計監査の結果について報告を受け、意見聴取に応じてきた。

②内部監査

内部監査について、学校法人及び大学の業務の適正な運営を図る目的で内部監査室を設け理事長の諮問に応じている。

令和 3 年度は、1. 「令和 2 年度内におけるコロナ化への対応」、2. 「規程の適正性」、3. 「財政の健全性」について実施された。

中期計画Ⅱの検証、寄附行為や諸規程の見直し、資金収支・事業活動収支のバランス等、主に法人運営についての報告を受け、問題点については理事長の下、改善が図られた。

③大学の管理運営

学長の下で協議会、全学教授会、学部教授会、及び各種委員会等の審議を経て円滑に進めている。特に協議会は、学長の諮問機関として、学長の他、学部長、情報センター長、学生委員長、教務委員長、入試委員長、事務局長、企画推進課長、学務課長で構成されており、令和 3 年度も教育、研究を含め大学の重要事項を審議する目的で毎月 1 回開催され、学長のリーダーシップのもと丁寧な運営が行われた。

また、公益財団法人日本高等教育機関による大学機関別認証評価（7 年間に 1 回）を受審し、大学評価基準に適合していることが認定された。このことは、大学運営、教育研究活動の質が認められたものであり、日ごろの管理運営が適切に行われた結果である。

④SD 活動（教育研究活動の適切かつ効果的な運営を図るための取り組み）

職員全員が参加し毎年度初めに開催される SD 研修会では、学部学科の特色や学生募集計画、キャリア支援計画について情報共有を図り、職員として学外者に常に本学の説明ができるよう 6 月に実施された。

第 2 回職員研修会は、学生の夏季休業期間中に県内外の大学改革先進校や地域活性化に積極的な地を訪れ研修に努めてきたが、昨年度に続き新型コロナウイルスの影響も有り中止とした。

なお、今まで SD 研修は職員のみで行われてきたが、令和 3 年度から教職員全体の取り組みとして、3 大学合同（SKY プロジェクト）の研修会を開催し、新潟県知事政策局 ICT 推進課より「情報セキュリティについて」と題した講演を拝聴した。続いて、パネルディスカッションを開催、「ウイズ・コロナに向けた現状と課題Ⅱ」について討論した。

加えて、9 月にはハラスメント防止委員会主催の「大学におけるハラスメントの実態と対策」について黒岩弁護士、1 月にはキャンパスライフ委員会主催の「障害学生の支援」について新潟大学教育学部長長澤教授を招いて実施した。

(8) 財政

先に記載したように、令和 3 年度定員未充足の大学は 46.4%に（前年度 33.0%）であり、私立大学の厳しい経営状況が続いている。特に地方・小規模校ほど未充足の割合が高くなっており、今後この傾向は継続することが予想される。

本学の令和 3 年度の「事業活動収支」は、入学者 318（定員 250）人と一定の学生確保ができたものの、当年度事業活動収支差額（基本金組入前）は、マイナスとなっている。

学校経営の安定の観点からも事業活動収支のバランスが重要であり、今後も管理経費、教育研究経費を含めた経費全体の抑制を図りながら財政の安定に向け一層努力を続ける。

新潟中央キャンパスにおいては、学校法人の経営の一助に資するため不動産賃貸及び駐車場賃貸の収益事業を行っている。新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、増収とはならなかった。また、1 階フロアの飲食スペースは入居者が決まらない状況が続いている。

3 財務の概要

①資金収支計算書(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(収入の部)

(単位：千円)

科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	1,337,000	1,348,550	△11,550
手数料収入	24,600	29,036	△4,436
寄付金収入	0	810	△810
補助金収入	210,200	263,117	△52,917
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	500	416	84
受取利息・配当金収入	80,000	84,245	△4,245
雑収入	13,000	42,927	△29,927
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	715,000	745,516	△30,516
その他の収入	162,000	194,253	△32,253
資金収入調整勘定	△735,000	△790,452	55,452
当年度資金収入合計	1,807,300	1,918,418	△111,118
前年度繰越支払資金	1,481,300	1,513,677	
収入の部合計	3,288,600	3,432,095	△143,495

(支出の部)

科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	760,000	786,048	△26,048
(教・職員人件費・役員報酬)	(743,000)	(731,311)	(11,689)
(退職金支出)	(17,000)	(54,737)	(△37,737)
教育研究経費支出	699,000	629,947	69,053
管理経費支出	195,000	196,663	△1,663
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	40,000	44,682	△4,682
設備関係支出	91,000	42,277	48,723
資産運用支出	0	10,250	△10,250
その他の支出	69,000	101,043	△32,043
予備費	15,000		15,000
資金支出調整勘定	△83,000	△128,354	45,354
当年度資金支出合計	1,786,000	1,682,556	103,444
翌年度繰越支払資金	1,502,600	1,749,539	△246,939
支出の部合計	3,288,600	3,432,095	△143,495

当年度資金収支差額	21,300	235,862	△214,562
-----------	--------	---------	----------

(注) 記載の金額は千円未満を四捨五入しているため、合計、差異等及び比率の数値が計算上一致しない場合がある。

②事業活動収支計算書(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

		科目	予算	決算	差異
教育活動収入の部	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,337,000	1,348,550	△11,550
		手数料	24,600	29,036	△4,436
		寄付金	0	958	△958
		経常費等補助金	210,200	251,897	△41,697
		付随事業収入	500	416	84
		雑収入	13,000	42,927	△29,927
		教育活動収入計	1,585,300	1,673,784	△88,484
				科目	予算
教育活動支出の部	事業活動支出の部	人件費	778,000	793,423	△15,423
		(退職給与引当金繰入額)	(35,000)	(49,020)	(△14,020)
		教育研究経費	912,000	847,369	64,631
		(減価償却額)	(213,000)	(217,274)	(△4,274)
		管理経費	220,000	220,928	△928
		(減価償却額)	(25,000)	(24,266)	(734)
		徴収不能額等	1,000	1,050	△50
		教育活動支出計	1,911,000	1,862,770	48,230
教育活動収支差額			△325,700	△188,986	△136,714
教育活動外収入の部	事業収入の活動部	科目	予算	決算	差異
		受取利息・配当金	80,000	84,245	△4,245
		教育活動外収入計	80,000	84,245	△4,245
				科目	予算
教育活動外支出の部	事業支出の活動部	その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
教育活動外収支差額			80,000	84,245	△4,245
経常収支差額			△245,700	△104,741	△140,959
特別収支	事業収入の活動部	科目	予算	決算	差異
		資産売却差額	0	600	△600
		その他の特別収入	500	12,437	△11,937
		(施設設備補助金)	(0)	(11,220)	(△11,220)
	特別収入計	500	13,037	△12,537	
	事業支出の活動部	科目	予算	決算	差異
		資産処分差額	1,000	6,739	△5,739
		その他の特別支出	0	0	0
特別支出計	1,000	6,739	△5,739		
特別収支差額			△500	6,298	△6,798
予備費			15,000		15,000
基本金組入前当年度収支差額			△261,200	△98,443	△162,757
基本金組入額合計			△100,000	△92,794	△7,206
当年度収支差額			△361,200	△191,238	△169,962
前年度繰越収支差額			△1,301,000	△1,209,716	△91,284
基本金取崩額			0	0	0
翌年度繰越収支差額			△1,662,200	△1,400,954	△261,246
事業活動収入計			1,665,800	1,771,066	△105,266
事業活動支出計			1,927,000	1,869,509	57,491
事業活動収支差額比率			△15.7%	△5.6%	△10.1%

(注) 記載の金額は千円未満を四捨五入しているため、合計、差異等及び比率の数値が計算上一致しない場合がある。

③貸借対照表(令和4年3月31日)

(単位：千円)

資産の部			
科 目	令和3年度末	令和2年度末	増 減
固定資産	10,454,533	10,736,772	△282,240
有形固定資産	6,162,749	6,309,126	△146,377
土地	2,152,438	2,152,438	0
建物	3,387,849	3,512,426	△124,577
その他の有形固定資産	622,461	644,262	△21,800
特定資産	4,141,100	4,287,250	△146,150
第3号基本金引当特定資産	536,500	526,250	10,250
減価償却引当特定資産	3,604,600	3,604,000	600
施設設備維持引当特定資産	0	157,000	△157,000
その他の固定資産	150,684	140,397	10,287
流動資産	1,774,553	1,551,099	223,454
現金預金	1,749,539	1,513,677	235,862
その他の流動資産	25,014	37,421	△12,408
	0	0	0
資産の部合計	12,229,086	12,287,871	△58,785
負債の部			
科 目	令和3年度末	令和2年度末	増 減
固定負債	427,675	401,883	25,792
長期借入金	0	0	0
その他の固定負債	427,675	401,883	25,792
流動負債	897,269	883,403	13,866
短期借入金	0	0	0
その他の流動負債	897,269	883,403	13,866
負債の部合計	1,324,944	1,285,286	39,658
純資産の部			
科 目	令和3年度末	令和2年度末	増 減
基本金	12,305,095	12,212,301	92,794
第1号基本金	11,641,595	11,582,051	59,544
第3号基本金	536,500	526,250	10,250
第4号基本金	127,000	104,000	23,000
繰越収支差額	△1,400,954	△1,209,716	△191,238
翌年度繰越収支差額	△1,400,954	△1,209,716	△191,238
純資産の部合計	10,904,141	11,002,585	△98,443
負債及び純資産の部合計	12,229,086	12,287,871	△58,785

(注) 記載の金額は千円未満を四捨五入しているため、合計、差異等及び比率の数値が計算上一致しない場合がある。